

# 麦・大豆産地生産性向上計画 長野市（JAグリーン長野）

## 1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的な作業を可能とする産地づくりを推進していく。

そのために、令和3年に実質化された「人・農地プラン」のデータを基に、農地貸し出し情報を図示化し、小麦・大豆の団地化を効率的に進める。併せて、長野市農業公社と情報を共有しスムーズな中間管理事業による集約化を進める。よって、単収の安定や経営効率の向上を実現させると共に耕作放棄地の抑制を図る。

現在、長野市においては、水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

## 2. 麦・大豆生産の現状と課題

### (1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産している品種ハナマンテンは、全量(326トン)が加工用として、県内の製粉企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。より、秋播き性が高く、実需の増産要望の大きい新品種「東山53号」(ハナチカラ)への切り替えを図っていく必要がある。

・大豆については、生産の9割を占める色大豆(緑大豆)は、地元に向けて販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、湿害対策をしながら安定生産を図る必要がある。

### (2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については面積拡大、大豆については横ばい傾向で推移しているが、単収は長期的に低下傾向となっている。

単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集積が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしている。

そのためスマート農業の導入や団地化等の推進が課題となっている。

### (3)実績

#### ① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦	ハナマンテン	(44) 114	(37) 106	(42) 116	(313) 313	(327) 327	(281) 281	(137.7) 356.3	(121.0) 346.8	(118.0) 326.5
大麦										
作物計		(44) 114	(37) 106	(42) 116	(313) 313	(327) 327	(281) 281	(137.7) 356.3	(121.0) 346.8	(118.0) 326.5

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)
大豆	色・白大豆	(18) 61	(22) 66	(23) 69	(52) 52	(69) 69	(56) 56	(9.3) 31.5	(15) 45.5	(13) 38.5
作物計		(18) 61	(22) 66	(23) 69	(52) 52	(69) 69	(56) 56	(9.3) 31.5	(15.2) 45.5	(12.9) 38.5

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

## ② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	ハナマンテン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
大麦								
作物計		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

作物名	品種名	平成29年産		平成30年産		令和元年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	色大豆	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
作物計		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

## ③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

長野県においては、「団地」は1ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としているが、当該地域においては、10a以下の圃場が多く、かつ水田と畑地が混在しているため、畑地も含めた上記要件を満たす農地について団地化していると判断し、団地化率を算出する。

※ 都道府県の基準と異なる場合は、必ず記載すること。

### 3. 課題解決に向けた取組方針・計画

#### (1) 取組方針

##### ① 需要に応じた生産と販売の実現

麦は、県内の実需と連携し加工用のハナマンテンより新品種「東山53号」(ハナチカラ)への転換を図りについて、5年で現在の作付け面積116ha(42ha)を130ha(51ha)に拡大を図るとともに、▲275トン(長野県)となっているのミスマッチの解消を目指す。大豆については、今後、現在の作付面積69ha(21ha)を83ha(31ha)に拡大していく。

##### ② 団地化の推進

令和3年に実質化された「人・農地プラン」のデータを参考にして、麦・大豆の団地化形成を目指す。

##### ③ 土づくり

土壌に起因する低収要因の改善に向けて、麦・大豆を作付けする全ほ場の土壌診断と、その結果に基づく施肥等の土づくりに向けた取組を実施する。

##### ④ 排水改良

排水の改善に向けては、機械による心土破碎や溝堀により簡易な排水対策を進める。

##### ⑤ 効率的な農地の集約

効率的に農地を集約するために、長野市農業公社・長野県農業開発公社と農地の出し手情報を共有する。

※括弧内は水田への作付け面積

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進については必ず記載する。その他必要な項目を産地の実態に即して記載すること。

(2) 計画

① 生産量

作物名	品種名	令和2年産(現状)				令和9年産(目標)				備考			
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)			単収(kg/10a)		生産量(t)
小麦	ハナマンテン	(42)	116	(281)	281	(118.0)	326.5						
	東山53号(ハナチカラ)							(51)	130	(350)	350	179	455
大麦													
作物計		(42)	116	(281)	281	(118)	326.5	(51)	130	(350)	350	(179)	455

作物名	品種名	令和元年産(現状)				令和8年産(目標)				備考			
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)			単収(kg/10a)		生産量(t)
大豆	白・色大豆	(23)	69	(56)	56	(12.9)	38.5	(31)	83	(100)	100	(31)	83
作物計		(23)	69	(56)	56	(13)	38.5	(31)	83	(100)	100.0	(31)	83

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 災害等により、現状値として直近年を用いることが適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

② 団地化

作物名	品種名	令和2年産(現状)		令和9年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	ハナマンテン	0	0.0%			
	東山53号(ハナチカラ)			12	(23.5%) 9.2%	
大麦						
作物計		0	0.0%	12	(23.5%) 9.2%	

作物名	品種名	令和元年産(現状)		令和8年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	白・色大豆	0	0.0%	8	(25.8%) 9.6%	
作物計		0	0.0%	8	(25.8%) 9.6%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

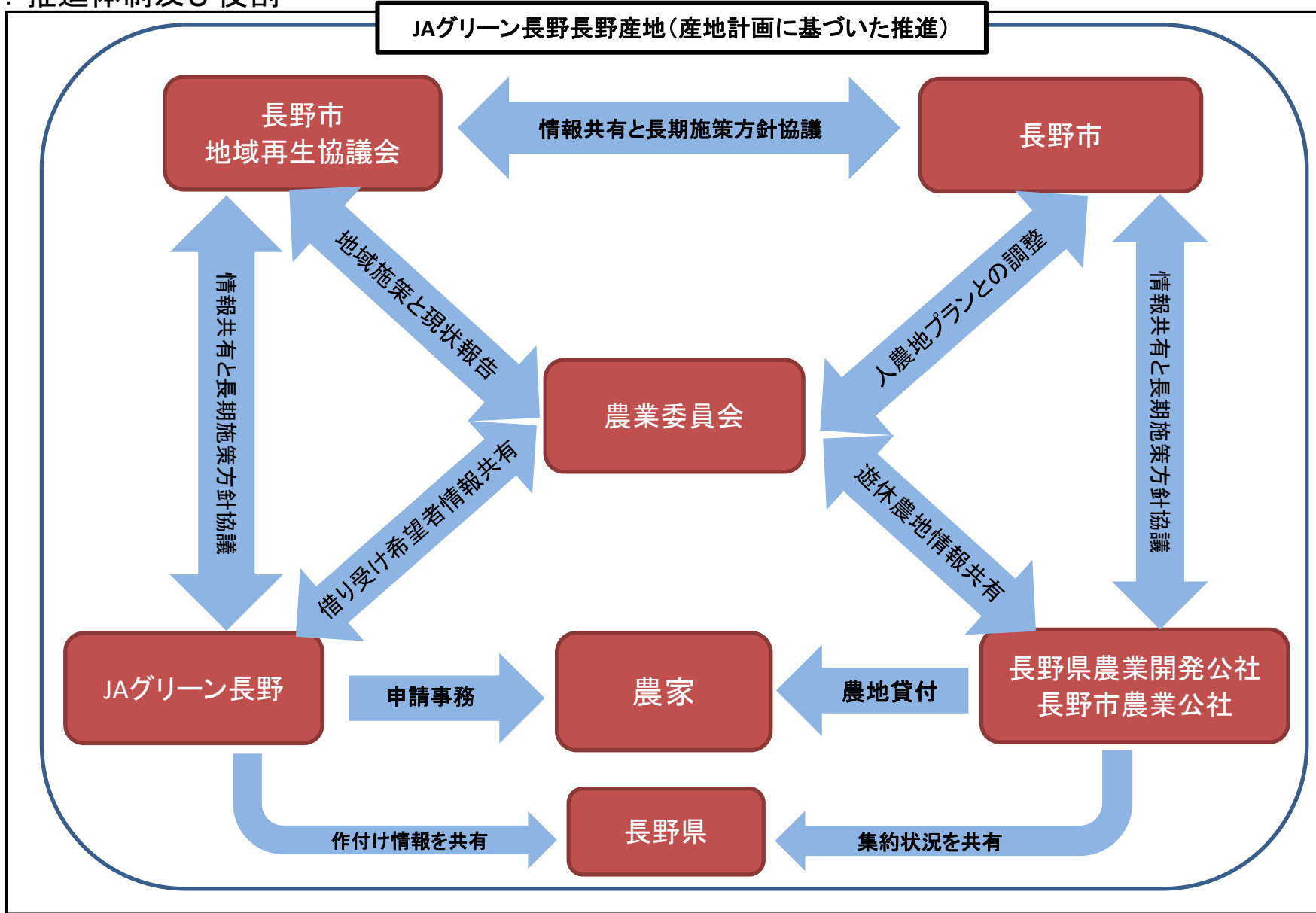
※ 現状値については、原則、大豆は令和元年または2年産、麦は令和2年産または3年産の数値を記載すること。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目(作物)の作付面積に占める割合を指す。

#### 4. 推進体制及び役割





## 5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	実質化された人・農地プラン	令和3年3月	長野市農業政策課策定
2	農地の集約化(可視化)	令和3年中	NO1の調査を基に図示化した図面で集約
3			
<b>具体的連携内容</b>  本計画の実施に当たっては、県の「第3期食と農業農村振興計画」との整合を図るとともに、本計画の内容を、毎年作成する地域の水田収益力強化ビジョンに反映させることとする。 特に、団地化の推進にあたっては、産地で作成する人・農地プランとの連携を図り、集積された農地が、効果的に活用されるよう団地化を推進する。 具体的には、麦・大豆増産に取り組む地域は、人・農地プランにおいても、作成時・見直し時に麦・大豆の増産に係る内容を盛り込み、作物の団地化も考慮しプランを作成することとする。			

## 6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦大豆産地生産性向上事業	令和3年度において、地域の中心的な生産者および関係機関が連携し、団地化に向けた農地調整等の会議を開催する。また、麦・大豆の生産性を向上させるため、湿害対策や土壌診断に基づく施肥および機械の導入を行う。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を入力してください。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。